

四半期報告書

(第8期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員等の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24年 11月 9日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雄一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045-476-5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 神戸 一仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045-476-5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 神戸 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	11,279,693	11,506,748	24,190,114
経常利益 (千円)	1,683,515	305,157	2,401,711
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	974,797	365,095	△5,530,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	684,232	260,214	△5,359,646
純資産額 (千円)	27,241,892	21,419,164	21,198,013
総資産額 (千円)	47,424,174	36,147,689	41,088,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	105.01	39.33	△595.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	54.3	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,252,673	4,950,623	9,813,515
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,992,808	△2,244,174	△10,671,740
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△218,337	△2,577,125	△804,376
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,207,988	5,651,678	5,557,662

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.02	11.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、遡及対象の期間は、前第3四半期以降であるため、前第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社の主たる株主であり、当四半期連結累計期間において当社グループ売上高の約56%を占める主要顧客でもあるエルピーダメモリ株式会社は、平成24年2月27日に東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申し立てを行い、平成24年3月23日に同裁判所よりエルピーダメモリ株式会社に対し会社更生手続開始決定がなされました。

エルピーダメモリ株式会社は、会社更生手続開始の申し立て後もDRAM事業を継続しており、当社は引き続きウエハテスト業務を同社より受託しております。しかし、当四半期末時点では、エルピーダメモリ株式会社の再建に向けた更生手続が継続中で、更生計画の認可までには至っていないという状況であるため、エルピーダメモリ株式会社の将来に関する不確実性を当社が完全に排除することは困難であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

エルピーダメモリ株式会社の会社更生計画が認可されない、あるいは会社更生手続がうまくいかない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、長引く欧州債務問題や中国経済の減速など、世界経済が減退傾向であることに加え、円高の長期化や電力料金の値上げなど、国内経済も先行きが不透明なものとなっております。

当社グループが属する半導体業界におきましては、特に国内では設備投資も低調で、大手IDMを中心に事業再編による人員削減が実施されるなど引き続き厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループでは、テスト受託は横ばいで推移したものの、ウエハレベルパッケージ(WLP)受託が一部製品の生産調整などで減少いたしました。

また当社グループは、当第2四半期において、新たに照明用LED素子のテスト受託を開始いたしました。今後も新分野への取り組みを積極的に進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、11,506百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は470百万円（同74.5%減）、経常利益は305百万円（同81.9%減）、当四半期純利益は365百万円（同62.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額、セグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

① メモリ事業

メモリ事業におきましては、前四半期と比較し、主たる受託品であるDRAMにおいて、テスト時間の長い製品の受託量は増加いたしました。テスト時間の短い製品の受託量が市況の悪化などから低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるメモリ事業の売上高は8,089百万円（前年同期比21.1%減）、セグメント利益は1,229百万円（同55.7%減）となりました。

② システムLSI事業

システムLSI事業におきましては、テスト受託は、5月を底に受託量が増加しております。一方、WLP受託は、当社グループが受託している製品の一部分で生産調整があったことなどから受託量が大きく減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるシステムLSI事業の売上高は3,436百万円（前年同期比227.7%増）、セグメント損益は12百万円の損失（前年同期は360百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は36,147百万円となり、前連結会計年度末比4,941百万円の減少となりました。これは主に、償却などにより有形固定資産が3,694百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が707百万円減少したことによるものです。

負債は14,728百万円となり、前連結会計年度末比5,162百万円の減少となりました。これは主に、返済によりリース債務が2,451百万円減少、設備購入代金の支払いにより設備未払金が1,523百万円減少したことによるものです。

純資産は21,419百万円となり、前連結会計年度末比221百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,651百万円となり、前連結会計年度末比94百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,950百万円の純収入（前年同期比5.8%収入減）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間での税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上4,606百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,244百万円の純支出（前年同期比67.9%の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,178百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,577百万円の純支出（前年同期は218百万円の純支出）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出2,501百万円、短期借入金の返済300百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入413百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 重要事象等について

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの主要な取引先であるエルピーダメモリ株式会社においては、再建に向けた更生手続が継続中で、更生計画の認可までには至っていないという状況であるため、当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社グループでは、特定の取引先に売上高が偏っている状況を変え、より強固な財務体質を築くために、以下のような対応策を実施してまいります。

なお、エルピーダメモリ株式会社の更生計画が認可され、当社へのウエハテスト業務委託が継続される場合には、このような不確実性は解消すると考えております。

① システムLSI事業の収益改善

今後は、製品ごとの収益性をより精査し、採算性の低い製品については受託の可否を検討し、低稼働の設備についてはそのあり方を見直してまいります。また、新しい製品の受託にあたっては投資リスクを今まで以上に精査し、顧客とのWin-Winを実現できる関係の確立を目指します。さらに、連結子会社である株式会社テラミクロスが行うWLP（ウエハレベルパッケージ）の省スペース性を武器に、成長しているスマートフォンなどのモバイル製品に搭載される半導体のウエハテストとWLPの受託に注力し、テストとWLPを一貫させたターンキーソリューションの提供による事業拡大を目指してまいります。

コスト削減については、役員報酬の削減、管理職の賞与削減、外部委託の見直し等により、一層のコスト削減を徹底してまいります。

② 資金調達の検討、実施

当社グループでは、財務基盤の安定化のために、様々な資金調達策を検討し、実施していきます。また、保有設備の選別を進め、低稼働資産の売却を促進していきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限の無い当社の 標準となる株式で、単元株式 数は100株であります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	9,282,500	—	11,823,312	—	11,380,267

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
エルピーダメモリ株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	3,680,000	39.64
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,129,300	12.17
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32-1号	760,000	8.19
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	451,800	4.87
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN)LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMON KY1-1110 CAYMON ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2 ぺんて るビル)	352,500	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	249,700	2.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	179,300	1.93
UBS AG HONG KONG (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	AESCHENVORSTADI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	175,200	1.89
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	148,400	1.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	102,200	1.10
計	—	7,228,400	77.87

(注) 1. パワーテックテクノロジーインク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.) から、平成22年12月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月16日現在で1,040,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、パワーテックテクノロジーインク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.) の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 パワーテックテクノロジーインク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.)
住所 NO. 26, DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL HUKOU TOWNSHIP, HSINCHU COUNTY 303,
TAIWAN
保有株券等の数 1,040,000株
株券等保有割合 11.21%

2. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,281,600	92,816	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	92,816	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	—	増子 尚之	昭和35年7月13日生	昭和59年4月 ㈱日立製作所入社 平成12年6月 Hitachi Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd. 経理部副部長 平成14年12月 エルピーダメモリ㈱経理部マネージャー 平成19年5月 Rexchip Electronics Corporation Director CFO 平成23年6月 エルピーダメモリ㈱監査役 (現任) 秋田エルピーダメモリ㈱監査役 (現任) Elpida Memory (Taiwan) Co., Ltd. Supervisor 平成24年7月 当社 監査役 (現任)	(注)	—	平成24年7月11日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	太田 利昌	平成24年7月11日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557,662	5,851,678
受取手形及び売掛金	3,537,532	2,830,025
製品	27,861	5,783
仕掛品	253,265	205,168
原材料及び貯蔵品	91,012	89,704
その他	1,208,830	523,844
貸倒引当金	△295	△181
流動資産合計	10,675,868	9,506,023
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	22,886,511	19,829,449
その他（純額）	5,915,428	5,277,571
有形固定資産合計	28,801,940	25,107,021
無形固定資産		
投資その他の資産	704,186	652,230
破産更生債権等	3,120,838	3,129,572
その他	487,122	462,320
貸倒引当金	△2,701,160	△2,709,478
投資その他の資産合計	906,800	882,414
固定資産合計	30,412,926	26,641,666
資産合計	41,088,795	36,147,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,851	935,746
短期借入金	1,858,764	1,481,555
1年内返済予定の長期借入金	300,000	150,000
リース債務	3,960,205	2,936,297
未払法人税等	103,938	37,333
賞与引当金	499,503	421,155
その他	3,402,333	1,680,310
流動負債合計	11,298,595	7,642,399
固定負債		
リース債務	7,263,534	5,836,416
引当金	229,541	250,887
その他	1,099,110	998,821
固定負債合計	8,592,185	7,086,125
負債合計	19,890,781	14,728,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△3,558,151	△3,193,056
株主資本合計	19,645,428	20,010,523
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△298,651	△394,063
その他の包括利益累計額合計	△298,651	△394,063
少数株主持分	1,851,236	1,802,703
純資産合計	21,198,013	21,419,164
負債純資産合計	41,088,795	36,147,689

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,279,693	11,506,748
売上原価	8,533,174	9,883,124
売上総利益	2,746,518	1,623,623
販売費及び一般管理費	※ 897,590	※ 1,152,689
営業利益	1,848,927	470,934
営業外収益		
受取利息	2,761	916
設備賃貸料	19,045	17,565
還付加算金	—	8,593
受取補償金	58,036	—
その他	8,871	12,969
営業外収益合計	88,714	40,045
営業外費用		
支払利息	123,699	98,683
休止固定資産減価償却費	58,202	60,117
支払補償費	58,283	—
その他	13,940	47,021
営業外費用合計	254,126	205,822
経常利益	1,683,515	305,157
特別利益		
固定資産売却益	105,822	125,792
特別利益合計	105,822	125,792
特別損失		
固定資産売却損	3,653	627
固定資産除却損	26,426	597
特別損失合計	30,080	1,224
税金等調整前四半期純利益	1,759,258	429,725
法人税等	689,931	△17,571
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069,326	447,296
少数株主利益	94,529	82,201
四半期純利益	974,797	365,095
少数株主利益	94,529	82,201
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069,326	447,296
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△385,094	△187,082
その他の包括利益合計	△385,094	△187,082
四半期包括利益	684,232	260,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778,398	269,683
少数株主に係る四半期包括利益	△94,166	△9,468

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,759,258	429,725
減価償却費	4,341,845	4,176,304
引当金の増減額 (△は減少)	△56,872	△52,785
受取利息	△2,761	△916
支払利息	123,699	98,683
設備賃貸料	△19,045	△17,565
還付加算金	—	△8,593
受取補償金	△58,036	—
支払補償費	58,283	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△75,742	△124,567
売上債権の増減額 (△は増加)	390,354	681,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,687	70,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,325	△237,631
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△70,288	△20,549
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△155,362	△153,256
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△5,957
その他	△13,056	12,584
小計	6,289,914	4,847,203
利息の受取額	2,757	897
利息の支払額	△124,049	△98,683
補償金の受取額	58,036	—
損害賠償金の支払額	△58,283	—
法人税等の還付額	—	337,049
法人税等の支払額	△915,702	△135,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,252,673	4,950,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△350,000
定期預金の払戻による収入	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△7,178,698	△2,178,064
有形固定資産の売却による収入	225,361	149,304
無形固定資産の取得による支出	△51,656	△30,941
設備賃貸料の受取額	19,920	14,583
資産除去債務の履行による支出	△3,800	—
その他	△3,935	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,992,808	△2,244,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
リース債務の返済による支出	△3,234,492	△2,501,446
セール・アンド・リースバック取引による収入	3,166,154	413,679
少数株主への配当金の支払額	—	△39,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,337	△2,577,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,727	△35,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,003,201	94,016
現金及び現金同等物の期首残高	7,211,189	5,557,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,207,988	* 5,651,678

【継続企業の前提に関する事項】

当社の主たる株主であり、当四半期連結累計期間において当社グループ売上高の約56%を占める主要顧客でもあるエルピーダメモリ株式会社は、平成24年2月27日に東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申し立てを行い、平成24年3月23日に同裁判所よりエルピーダメモリ株式会社に対し会社更生手続開始決定がなされました。

エルピーダメモリ株式会社は、会社更生手続開始の申し立て後もDRAM事業を継続しており、当社は引き続きウエハテスト業務を同社より受託しております。しかし、当四半期末時点では、エルピーダメモリ株式会社の再建に向けた更生手続が継続中で、更生計画の認可までには至っていないという状況であるため、エルピーダメモリ株式会社の将来に関する不確実性を当社が完全に排除することは困難であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、売上高は順調に推移しており、当面の事業運営に必要な事業資金は確保しておりますが、当該状況が解消されるまで、保有設備のより一層の稼働率向上による売上収入の増加に加えて、様々な資金調達策による手元資金と設備投資用資金の更なる上積みを検討してまいります。

しかし、これらの施策に関わらず、主要な得意先であるエルピーダメモリ株式会社が更生会社となり更生計画が認可されていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

エルピーダメモリ株式会社は、平成24年7月2日にマイクロン・テクノロジー・インクとスポンサー契約を締結しており、平成24年8月21日に更生計画案を東京地方裁判所に対し提出しております。エルピーダメモリ株式会社のDRAM事業が継続される可能性は高いと想定しており、またエルピーダメモリ株式会社広島工場のウエハテスト工程を全量受託している当社は、更生計画認可後も引き続きウエハテスト業務を受託できる可能性は高いと考えております。エルピーダメモリ株式会社の更生計画が認可され、当社へのウエハテスト業務委託が継続される場合には、このような不確実性は解消すると考えております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更】

(退職給付債務の計算方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっておりますが、遡及対象の期間は、前年第3四半期以降であるため、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の期首の純資産に反映させるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与	194,437千円	348,520千円
賞与引当金繰入額	53,544	100,935
役員退職慰労引当金繰入額	13,060	10,009
退職給付費用	15,485	26,840
減価償却費	70,259	32,020
外注費	149,750	197,885

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,207,988千円	5,851,678千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	△200,000
現金及び現金同等物	5,207,988	5,651,678

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,253,277	1,048,605	11,301,883	△22,189	11,279,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,253,277	1,048,605	11,301,883	△22,189	11,279,693
セグメント利益又は 損失(△)	2,774,932	△360,361	2,414,570	△565,642	1,848,927

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△565,642千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△579,069千円、連結消去17,797千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△4,371千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	メモリ事業	システム LSI事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,089,930	3,425,368	11,515,298	△8,550	11,506,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,260	11,260	△11,260	-
計	8,089,930	3,436,628	11,526,558	△19,810	11,506,748
セグメント利益又は 損失(△)	1,229,226	△12,245	1,216,980	△746,046	470,934

(注) 1. 平成23年10月1日より株式会社テラミクロスが子会社になったことから、株式会社テラミクロスの業績をシステムLSI事業に含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△746,046千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△743,210千円、連結消去△1,471千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△1,365千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	105円01銭	39円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	974,797	365,095
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	974,797	365,095
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,282	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社テラプローブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上村 純	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 隆之	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の主たる株主であり、当四半期連結累計期間において会社グループ売上高の約56%を占める主要顧客でもあるエルピーダメモリ株式会社は、平成24年2月27日に東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申し立てを行い、平成24年3月23日に同裁判所よりエルピーダメモリ株式会社に対し会社更生手続開始決定がなされた。エルピーダメモリ株式会社は、会社更生手続開始の申し立て後もDRAM事業を継続しており、会社は引き続きウエハテスト業務を同社より受託している。しかし、当四半期末時点ではエルピーダメモリ株式会社の再建に向けた更生手続が継続中で、更生計画の認可までには至っていないという状況にあるため、エルピーダメモリ株式会社の将来に関する不確実性を会社が完全に排除することは困難である。会社は当該状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。